株式会社 エスライングループ本社 (コート・番号 9078 東証・名証)

2024 年 3 月期 第2四半期決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 第2四半期業績の推移

(単位:百万円)

77-1 / W176-15	· + 1/E //		(TE:D 77 1 17	
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
	実 績	実 績	実 績	対前期 増減率(%)
連結子会社	19社	19社	19社	
営業収益	23,923	23,779	24,498	3.0
営業利益	565	293	264	△ 9.9
経常利益	637	363	325	△ 10.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	436	231	220	△ 5.0

【営業収益は2期ぶりの増収、

営業利益、経常利益は共に2期連続の減益】

過去最高実績

 (第2四半期)
 (単位:百万円)

 営業収益
 2020年3月期
 24,860

 営業利益
 2019年3月期
 890

 経常利益
 2019年3月期
 918

 親会社株主に帰属 する四半期純利益
 2019年3月期
 570

2. 通期の業績予想

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024 年	3 月期
	実 績	実 績	実 績	予 想	対前期 増減率(%)
連結子会社	19社	18社	19社	20社	
営業収益	47,782	48,254	48,065	49,000	1.9
営業利益	1,503	1,314	831	900	8.3
経常利益	1,629	1,431	1,038	1,050	1.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	971	966	1,446	650	△ 55.1

過去最高実績

(通 期) (単位:百万円)

営業収益	2019年3月期	49,136
営業利益	2019年3月期	1,687
経常利益	2019年3月期	1,756
親会社株主に帰属 する当期純利益	2020年3月期	3,118

【第2四半期業績】

- ①トラックによる企業間輸送を主とする「輸送サービス部門」は「減収」
 - ・貨物輸送物量は、生活関連商品の値上げが続いていることによる購買意欲の低下や、ネット通販等のto C物流が増加したことにより、企業間物流の貨物輸送物量は低調に推移した。
- ②商品保管や物流加工を行う「物流サービス部門」は「増収」
 - ・過年度に新設した保管施設等による増床効果と、交通アクセスの利便性を活かした保管施設の有効活用により増収。
 - ・流通加工業務においても、取引先からの業務移管要請もあった。
- ③大型商品等の個人宅配を行う「ホームサービス部門」は「増収」
 - ・猛暑によるエアコン設置工事が想定を下回る取扱量となる等、白物家電の配送・設置業務が全体的に伸び悩んだ。
 - ・昨年9月に㈱クリエイトを子会社化し、東北地区における家電配送網の面の拡大を図った。
 - ・引越しサービスおいて、オフィス引越しを積極的に取り組んだ。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業収益は、244億98百万円(前年同期比3.0%増)で増収となった。 利益面では、各種経費の削減と作業効率・生産性の向上に取り組んだが、原油価格の高騰による燃料費の増加や 社員の待遇改善をはじめ、求人活動や社員教育費等の人件費の増加、新施設に関する減価償却費や施設使用料等の 経費が増加したことで、

営業利益は2億64百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益は3億25百万円(前年同期比10.6%減) 親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円(前年同期比5.0%減)と減益となった。

【下期に向けた取り組み】

- ・当社の強みである輸送ネットワークと物流サービスをグループ会社が一体となって取り組むことにより、 特積み貨物以外の輸送領域として、貸切業務や商品保管から配送までの一貫物流サービスを強化することで、 営業収益の拡大と利益率の改善を図る。
- ・10月に子会社化した㈱エムアンドエスコーポレーションとともに、関東地区の家電配送業務を強化・拡大する。
- ・2024年問題に向けて、ICカードやデジタルタコグラフ等を活用し、ドライバーの時間管理と作業の見直しを行うことで、 効率化と生産性の向上を図る。

3. 設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円)

- TO THE PARTY OF						
	2023年 3月期		2024 年 3月期			
	通期実績	対前期 増減率(%)	第2四半期 実績	対前期 増減率(%)	通期予想	対前期 増減率(%)
設備投資	1,912	△ 34.3	843	12.2	1,204	△ 37.0
減価償却	1,971	2.8	1,010	2.1	2,030	3.0
	_		_			-

※主な設備投資の状況(車両以外)

次期基幹システム改修